

日本における人権教育、社会人教育としての DV 加害者プログラム実践の現状と課題

— DV 加害者プログラム実践者へのプレ調査結果からの考察 —

The Domestic Violence perpetrator program: Current status and issues related to professional practice as they affect human rights education in Japan

— Considerations from the results of a preliminary survey of Domestic Violence (DV) perpetrator program practitioners —

高 井 由起子 *

Abstract

In my research, I first performed an overview of existing ways of dealing with DV perpetrators and forms of existing programs. I then went on to examine interview surveys of practitioners who deal with the victims of domestic violence and the programs established to help them. This report covers our analysis of interview surveys focusing on practitioners who deal with DV victims more than 4 days a week. I found that, when practitioners deal directly with DV perpetrators, they experienced various problems and difficulties. Also, it seems that there are various opinions about whether DV perpetrator programs should be required under court order as is done in some Western countries. I also found clear expressions of criticism of the DV perpetrator program itself. Furthermore, I came to understand why DV perpetrator program practitioners must cooperate with each other.

キーワード：ドメスティックバイオレンス・デート DV・面前 DV・DV 加害者プログラム・人権教育・DV 加害者対応

I 問題提起

筆者の調査研究¹⁾では、ドメスティックバイオレンス（以下、DV と表記する）行為をする人の DV をやめる方策としての DV 加害者プログラムについて考察している。DV 加害者プログラム参加者の一定はプログラムを肯定的に捉え、自分の生活や人生に活用し、継続して参加している人の意見を把握している。その具体的な内容としては、以下のことがある。

プログラム参加者は「DV の話や離婚等の話は他ではどこでも話せることではない」という意見を述べており、仲間同士でお互いに指摘をしあい、怒りの感情のチェックをしあう唯一の場としていることが伺えた。

また、怒りの感情のコントロールについて、自分自身にとって怒りの感情を招いてしまいやすい価値

観や考え方、思い込みについて意識し、それを回避する方法について短期的、長期的なものを含めて学習する場としていることが伺えた。またグループのメンバー同士、よい方法の情報交換を行ってもいい。ひどい DV 行動をしてきた仲間同士で学びあい、指摘しあうことが効果的であることが伺えた。グループ内での参加者の言動を見聞きすることで、「同じようなことを自分もしていた（あるいは現在もしてしまうことがある）」と考えることができるようであった。また参加者の「怒り」に関連する振り返りのエピソードを聞くことで同じようなことを自分もしていないかと考えることができ、怒りの回避の手段についてお互いに学びあっているようであった。

しかし一方で別の筆者の調査研究（高井 2017）においては、DV 加害者プログラムを途中で中断した人による聞き取りにより、様々な課題が見えてき

* Yukiko TAKAI 関西学院大学教育学部准教授（児童家庭福祉、子どもと人権）

た。それはつまり以下の通りである。

まず、インタビュー調査協力者の中のプログラム中断者全員が自分だけが悪いのではなく、パートナーにも問題があると考えている結果となった。具体的には自分だけプログラムに通っていても効果はなく、パートナーのふるまいを変えてもらわないとDV問題はなくなる、というようなことや、暴力をふるった自分ももちろん問題ではあるが、パートナーもそれを引き出すようなふるまいをした、というようなことである。これについて、その真意は明確なものではなく、それを受けて、パートナーの行動を変革させるべき、と考えることが非常に危険であることは拙論（高井 2017：37）で指摘した通りである。理由としては、これらの言い分はあくまで参加者の主観であるということである。これを受けてパートナーのふるまいに言及することとなると、被害を受けている人をさらに傷つける結果となる場合がある。そのため慎重に考えることが必要ではある。しかし、上記のような意識をもっていた、ということそのものについては注目すべきところであると考察した。また、プログラムにおける実践だけでなく、パートナーに直接連絡を取り、最近の状況を聞いていくことが必要である可能性が伺えるものであった。そしてパートナーを諭すようなことにはならないように、正確に事情を聴くことも必要である。つまり、DV 加害者プログラムというグループワークを実践するだけでなく、常日頃より、参加者やそのパートナー、家族等と連絡を取りあうことが必要である。しかし、現在実践している各団体の多くはそれが経済的、人材的等の側面で非常に困難な実情がある。

加えて、プログラムに参加するのに日時が合わないことや、お金が続かない、という意見もあった。これらのことについては、参加費用を安く設定したり、プログラムについても多様な時間帯での実施を検討する必要がある結果となった。

また、自分はDVをした、という認識はなく、お互いの関係修復のために、相談するところもなく、こういったプログラムに繋がってくる人もいることが伺える結果となった。あるいは、急な別居、調停、裁判等の事態となり、混乱した状態である人もいる。この場合、DV 加害者プログラムのファシリテーターとしてはどのように対応すべきであるか、という課題が伺える調査結果となった。

DV は我が国において大きな課題であり、早急な対応が求められている。それはDV が被害者に与える影響は甚大であり、直接的な被害者にとどまらず、共に生活する子ども等にも多大な影響を与えるものであるからである。

その意味でも、加害者対応や、加害者への社会人教育としてのDV 加害者プログラムについて更に多角的に考察する必要があると考える。今までの筆者の研究では、継続してプログラムに参加している人からは、一定のプログラムの効果があることが分かった。またプログラムそのものやグループで学んだこと等を日常生活のふるまいに反映させていることも明確になった。そして逆にプログラムを中断した人によるインタビュー調査からも多くの課題が見受けられた。そのため、今回はDV 加害者プログラム実践者がどのような形で実践をしているのか、また実践に際していかに工夫や配慮をしているのか、実践する際どのような困難性を抱えており、発展的にどうありたいと考えているのかを明確にした。このことと参加者からのインタビュー調査をふまえ、より多角的にDV 加害者プログラムのあり方等について考察を深める。

Ⅱ DV 加害者対応の概要

ここでは、まずDV 加害者対応について、その種類（個別か、集団か、家族、カップル単位なのか等）に焦点を当て、従来の実践や調査研究等を概観する。

1. 個別対応

まず、個別の心理療法を含む、個別対応があげられる。DV 加害者対応ではこの個別対応について批判的な見解がある。

Lundy は個人カウンセリングでは効果があがらず、むしろ悪化することを指摘している。「DV 加害者は心理療法を受ければ受けるほど、たいていは扱いがますます難しくなるように思います。たくさん心理療法を受けた加害者は口がうまく、恩着せがましくて、人を操るのが上手になりがちです」として、警笛を鳴らしている。そして、例えば妻へのDV が今までの成育歴のトラウマなどである、などといった解釈を例えば心理療法士が行うことがあるとしている。そしてそれをDV 加害行為の原因であると開き直すことにより、DV がますますひどく

なったり、責任転嫁を行うことにつながることを懸念している。そしてDV加害者プログラムをあくまでもグループで実施することを重要視し、加害者の考えに焦点をあて、まず第一に加害者ではなく女性や子どもの感情を語るように注視していくことの重要性等を指摘している(Lundy 2002 高橋他監訳 2008: 407-408)。

一方で草柳は3種類の「暴力克服プログラム」を1990年代から実践している。3種類の一つに「加害男性専門相談」がある。これはDV加害の問題をトータルに解消するために行われる心理療法であると述べている。具体的にはパートナーとの実際の会話を検討し、改善点を考えること、そして暴力を生み出す思い込みの修正という、現実レベルに近い取り組みを行う。加えてジェンダーに基づく思考の根底にある無価値観・無力感の解消という精神内界の深いレベルの変化を段階的に促進していくものであると説明している(草柳 2004: 133-134)。

2. グループワーク

これは、DV加害者を対象として、10名程度の規模のグループでDV加害者プログラム等を実践するものである。

Lundyは加害者プログラムでは4つの要素が重要であるとして、これらをグループ活動を中心として実践することを推奨している。その4つの要素とは「結果、教育、対決、責任」である(Lundy 2002 高橋他監訳 2008: 408)。まず「結果」とは、加害者の暴力の「結果」、それは大事な人との関係性を失うこと、犯罪行為を法制度で明らかにする、ということである。そして加害者プログラムでは「教育」「対決」に焦点を当て、虐待についての教育を行い、加害者の考え方と言い訳に対決しなければならない、としている。そして加害者が自分の行動やふるまい、考え方に責任をもつこととしている。

また山口も自身が実践しているプログラムについて著書の中で紹介している。そこでは、数回の面談ののち、グループで「教育プログラム」を実践することを述べている。「プログラムではグループでの話し合いが中心ですが、ペアワークをしたり、ビデオを見て話し合ったり、DVの被害を体験した人の話を直接聞いたり、パートナーに変わったと評価された先輩を呼んで話を聞いたりすることもあります」と紹介している(山口のり子 2016: 78)。

そして草柳も「加害男性自助グループ」と「暴力克服ワークショップ」という2種類のグループワークを取り入れている(草柳 2003: 105, 135-171)。「加害男性自助グループ」は、毎月2回、2時間、実施する。費用は500円と低額に設定している。そして「暴力克服ワークショップ」であるが、これは3か月に1回、週末2日間に渡って実施されるグループワークである。そして複数名のスタッフによるセッションを実施して長時間、集中的にDV加害者プログラムを実践するものである(草柳 2003: 144-171)。

さらに、伊田も自身が実践しているDV加害者プログラムについて著書で紹介しており、その実践形態はグループであるとしている。そこでは特に「別れに同意はいらない。異性の友人OK、秘密OK。嫉妬で相手を束縛する権利なし」「相手の問題は相手に任せる。何が自分の課題で、何が相手の課題かを見極める」とした「シングル単位」的考えを知ってもらい、グループでも取り上げる、ということである(伊田 2015: 190-191)。以上のように、多くのDV加害者プログラムがこのグループワークスタイルの対応を取り入れている。

一方で平山の男性介護に関連する研究において、セルフヘルプグループの陥穽を指摘しており、非常に興味深い。ここでは男性介護者のセルフヘルプグループについて、「息子介護者」にとって、そのようなグループがなぜ参加しづらいかを分析している。まず、なぜ「出会い」に消極的になるのか、ということについて、自分から助けを求めづらい「男らしさ」の呪縛を指摘している。そして弱みを見せたくないのは同性である男性である、と指摘している。また、「しろ」と同士の情報交換への懐疑を抱きやすいことも指摘している。物理的な余裕が限られている中でグループに参加して得られるメリットがないと感じていることがある、とのことである。他人の経験を聞いて参考になるのか、と感じている観点からの語りについても例示している。また「弱音の吐き方」がわからない、なんでも話してもいい場だからこそ行きづらい、という意見も紹介している。そしてむしろ「思いをなんでも話してよい」ということが重圧になる、ということである(平山 2017: 155-181)。以上のような意見や思いは筆者の研究(高井 2017)でも同様の語りがあり、大変参考になる。

3. カップル（夫婦）面談

カップルあるいは夫婦で同席し、関係修復等を目的としてカウンセリングやお互いの言い分を聞いて対処するなどの方法である。

これについて先述の草柳は著書で「夫婦療法は原則行わない」としている（草柳 2003：134）。理由は「被害—加害」関係は利害が非常に対立しているため、同一のカウンセラーであるとそれぞれが自分の味方にひきいれようとする動きが無意識に生じて、全体の関係が壊れやすいからであるとしている。しかし例外的にカップルあるいは夫婦同席の面談を実施することがあるという。それは加害者側の回復が進み、またパートナーも加害者に恐怖感を感じず、加害者の言動の改善を認められた段階であるとしている。

この意見を踏まえると、カップル（夫婦）面談は2人の関係性をよく理解、把握したうえで慎重に実施する必要があることが伺える。

Ⅲ 調査の概要

今回は、DV 加害者への対応を週4日以上実施している実践者に絞ってインタビュー調査を分析することとした。その理由としては、先駆的に本格的に実践している方々であること、将来的に DV 加害者プログラムを実施する際のモデルケースとなる可能性があること、という理由である。

質問内容としては次の通りである。まず基本的属性として、DV 加害者プログラム実践含む相談等業務従事年、当該業務以外の活動、を伺った。そして DV 加害者プログラムについては、プログラム実施の回数、時間、実践にあたるスタッフ数を聞いた。また DV 加害者プログラム以外の DV に関連する活動内容を質問した。そして DV 加害者プログラムを実践する上での困難性、課題、事業を実施継続していく上で感じる課題、困難性、また DV 加害

者プログラムを実践する上で行政や国等に要望したいことについて半構造面接で聞き取っていった。調査期間は2016年12月から2017年8月である。

Ⅳ 倫理的配慮

インタビュー調査対象者には事前に調査目的を説明し、調査結果の報告や研究発表を行うにあたっては固有名詞や個人等が特定される内容とはしないことについて文書をもって説明し、すべての対象者から調査協力の同意を得た。その他、日本社会福祉学会研究倫理指針を遵守して調査研究を実施した。

Ⅴ 調査結果

1. DV 加害者対応実践の従事年、当該業務以外の活動

調査協力者の概要は表-1の通りである。

・Aさん

特に DV 加害者対応について約13年、当該業務以外の活動としては、多岐にわたっている。例えば被害者相談、DV に関連する市民向け、専門職向け、中学校高等学校への出張講演、薬物等依存症患者へのカウンセリング等である。

・Bさん

DV 加害者対応について約22年、当該業務以外の活動としては執筆活動、講演活動、大学非常勤教員、ロビーイング活動等である。

・Cさん

DV 加害者対応については約8年、当該業務以外の活動としては、被害者面談、被害者のグループワーク、カップル面談等である。

・Dさん

DV 加害者対応約5年、当該業務以外の活動として被害者へのカウンセリング、DV 被害者グループワーク、コラージュワークショップ、面会交流の付

表-1 調査協力者

	経年数	1週間のうちの活動時間	グループワーク以外の加害者対応プログラム等
Aさん	約13年	週6日	個別相談・講演活動・依存症グループに出張相談 依存症グループと連携しての啓発活動 その他
Bさん	約22年	週6日	個別相談・加害者集中ワークショップ・加害者対応 の研究会・DVに関する講演活動 その他
Cさん	約8年	週5日	個別相談・カップル面談・被害者相談・被害女性の会 会 その他
Dさん	約5年	週5日	個別相談・DV予防教育活動・デートDV講演・被害女性の会 被害者相談 その他

き添いや面談等である。

2. DV加害者プログラムの実施規模、体制

・Aさん

主たるスタッフは2人。個別対応は随時、グループワークは不定期に実施している。

・Bさん

プログラムを実践するにあたって、個別対応は1人で随時行っている。またグループワークは月2回、そして週末に定期的に実施しているものがある。スタッフはグループによって2～4名程度で実施している。

・Cさん

個別対応1人で行う場合と必要に応じて2名で行うこともある。また、グループワークは主たるスタッフ3名でローテーションを組んで実施している。週3日、5つのグループがある。

・Dさん

個別対応は1人で随時行う。またグループワークも1人で実施している。被害者支援等のプログラムや個別対応はおよそ8名で実施している。

3. DV加害者プログラムを実施する上での課題等

DV加害者プログラムを実践することそのものについて実感する課題や困難性について伺った。それぞれの意見を以下に示す。

・Aさん

DV加害者としての自己認識が薄い方が多く来られる。怒りを表出しながら来所あるいは電話してることがある。怒りの感情への対応が難しい。しかし落ち着くまでじっくり一通り話を聞くようにしている。危害を加えることは意味がない、ということを理解してもらう。いい関係が作れるかどうか、ということに焦点を当てながらじっくりまずは個別対応をする。クールダウンの練習や性格が悪いからというのではなく、身体の仕組みとして、落ち着くまで暴力をふるってしまう場合があることを伝えることもある。そのことによって落ち着いてもらうように対処する。人間は本能的にそういう反応がある、として対応する。暴力や暴言などはチェックリストなどで何パーセントまで減らしましょう、と言いながら対応する。良い態度のところを増やしてもらうようにする。また、DV加害者として対応していて十分話を聞いていくと本人も問題がある側面もある

が、DV被害者の側面がある人も全くゼロではない。その意味では十分話を聞いていく必要性を感じる。しかし、来所する人たちは経済的に余裕のない人も多く、それに対応する上で難しいところである。グループを常に実施していくのも難しいので、何人かが集まれそうになったところで随時グループを実施するようにしている。

・Bさん

「その場さえ切り抜けられればいい」という生き方の加害者は、その根本姿勢を改善するのは、ほぼ不可能に近いほどの困難を感じる。また、他罰的傾向、具体的には責任転嫁、「自分は悪くない」という認知の改善は、不可能とまでいかないが、極めて困難であると感じる。その人の考え自体が他罰的傾向に満ちており、相互にそのような思考によって支えあっていると思われるからでもある。また、「学習したことを役に立たなくするような思考パターン」そのものを改善するのも、極めて困難であると感じる。しかし一般的によく聞かれる「DV加害行為が少しやんでくるとパートナーの反撃が大きくなったりひどくなったりすることがあり、その対応が難しい」という課題については、先に述べた側面と比較すると改善が可能のように思う。改善しては後戻りを彼らは繰り返すと感じる。当方が実施している手法では「パートナーの反撃」は織り込み済みであり、DV克服の重要な側面と位置付けている。

・Cさん

夫がDVの行動がおさまってくると妻がDV攻撃的になっていくことが困るし、難しいと感じる。一方で夫が1年間通い、夫が変化することで妻が短期間で癒される人もいる。変化が傷をいやすということもある。「DV被害者脱出宣言」をする人もいる。このように2人の調整が難しいこともあるので、夫婦の状況をしっかり見極めてカップル面談をすることもある。間に私たちが入ることで妻が本音を言うことがある。調整していく場としている。また、DVをしてしまったということでももちろん暴力をふるった、ハラスメントをした人自身の身から出た錆であることについては異論はない。しかし、自分がDVをしてしまったことで、例えば警察に拘留され、地域に戻ってきた時には家族も家を出て、仕事も解雇され、慰謝料請求などもあり、その状況がとても辛く、その状態で私たちのところに来た人もいる。その場合はまずは話を聞いてそれを受け止

め、対応するようにしている。罪を憎んで人を憎まず、というように対応している。そしてそこから自分の行った暴力等にプログラム等でしっかり向き合ってもらうようにしている。そして他のDV加害者プログラムがあわず、うちに来ることもある。一見DVをした「ひどい人」と見做される人に対して、上段に立つての対応にならないように心がけている。その場合、自暴自棄になっていて暴言という行動に出る人もいる。そのような人に対応するのは苦慮する。それが課題でもあるがこちらが怒りで応戦しないようにしている。他のDV加害者プログラムで「ひどい人」というようなニュアンスで対応された、と感じている人がこちらに来ることがある。難しいところだと思う。こちらでは「ひどい人」というようなことで対応しないように気をつけている。また、DV加害者として対応していて、DV被害者の側面がある人もいる。その意味ではこちらにアクセスしようとしてくるのには何か背景があるものとして対応する必要性を感じる。

・Dさん

グループ実践そのものは楽しい。やりがいがある。グループワークの2時間が足りない、と思う。そして一般的にいう「DV加害者」と言われる人に対して、上から目線で対応しないように心がけている。様々な実践方法があってそれを学んできてそう思う。そのためここでは「DV加害者」「DV被害者」という言葉は用いなくて「DV経験者」というようにしている。一方、面会交流のことが難しい、と感じ、面会交流を上手くすすめるような取り組みを始めた。DVが原因で別れるということは、良いお父さんじゃない状態でお別れすることになる。面会交流が女性を苦しめるものになっていることが多い。女性支援をしていて面会交流がネックになっていると感じる。夫が変わらないと妻の安心や子どもの安心につながらない。ストーカーにならないで、養育費を払い続けることをやってほしい。一方で私自身はグループで参加者達に言われて落ち込むことはない。同じようにDV加害者プログラムを実践している方を見ても思うことがあるが、その方は一つ一つ良い意味で細かく深刻に考えないような発想だった。それに自分も似ているように思う。色々言われてくよくよ考えることはない。

4. 活動運営に際しての課題等

次に、プログラム活動を運営していく上で普段感じている困難性や課題について伺った。以下の通りであった。

・Aさん

一番望ましいのは毎日グループが行われていることだと思う。グループを定期的にやりたいとは思っている。しかし実際は難しい。また、今から10年ほど前、DV加害者グループを実施することを反対された。被害者支援の団体に反対された。被害者支援の団体としては、DV加害者が暴力をやめる可能性がある、というような期待を持たせて、被害者が加害者との別れに二の足を踏んだり決断を鈍らせることにつながる、という意見である。効果が低いばかりか、加害者がプログラムの内容を歪曲して理解し、一層DV行動がひどくなる事例をあげることもあった。しかし「被害者支援の一環のための事業として実施しています」と伝えてきた。例えば「加害者がここに個別相談に来ている間に被害者は色々することができます」と伝えてきた。加害者が変わるかわからないかということだけだと、費用対効果ばかりになる。加害者が悪いんだ、ということがわかれば、広がれば、ということでやっている。批判されたら、それに応戦するのではなく、というスタンスで実践してきた。ここ数年では被害者支援の団体から色々な講演等に呼ばれるようになった。DV加害者プログラムということについては、それが先行してしまうので、看板にはあげないようにしている。プログラムも2種類用意しないといけないと思う。ビギナーとそうでない参加者とで分けないといけないと思う。依存症の分野でもそのようにしている。

・Bさん

自分のところでは色々工夫して実践しているが、他の団体などを見ていてグループだけでやっているというのが一つ問題であると感じることがある。加害者の中にはグループは嫌だという人がいる。個人で鍛えていく。そういうことが向いている人もいる。加害者は勝手に都合のよいように考える。「俺はよくなったんだ」と言った時、感じた時がとても危険である。「改善した」と参加者が考えたら、それは後退したものと考えないといけない。そういう思考パターンなどを確認するのは個人セッションでないといけない。グループで一番良いのは他人のふ

りみてわがふりなおせ、というものである。グループでできる強烈な体験も必要で、両方必要である。アメリカやカナダでは強制力があるので成り立つ。しかしグループでだけやっているとなかなか上手な考えに陥っている際に個別に改善させる働きかけが不十分になり、問題である。またDV的思考が受け入れられる世の中であると感じる。容認されるような世の中であると感じる。そこが難しい。また女性運動の人からみれば、DV加害者プログラムについては感情的な側面もあるように見え、非常に拒否感があるように感じる。しかしそれは女性を人間扱いしてこなかったDV加害者に対する、正当な怒りが背景にあると思う。非常に長い歴史に渡っての女性差別の事実の現れであると考え。そのことを深刻に受け止めなければならないと思う。またDV被害者にとってDV加害者が変わらない、ということを経験するプロセスから被害者が実感し、DV加害者との別れを決めていく、踏ん切りをつけていくことが、加害者プログラムの一つの役割であるとも思う。そして何よりも一番大切なのはDVは犯罪である、ということである。犯罪者ということであれば選択権は被害者にあり、対等ではない。この点を根底において問題の解決を第一におかないといけないと思う。

・Cさん

スタッフはたくさんいるけれども実践できるスタッフが少ない。研修を月2回実施しているがなかなか成長しない。人生経験や苦労がものをいうと思う。人材が少ないのが大変である。マイナスの思考に陥りやすい毎日を私たちは送っているが、そういう毎日をどう生きるかがスタッフには大事だと思う。リフレーミングをして実践しているか。怒りの感情を手放すことは参加者に教えていても自分がしていないと届かない。逆境になったときにいかにリフレーミングしていくかが大事だと思う。臨床心理士の人が実践しようとしてもすぐに実践できるものでもないと思う。資格をもっているだけでも実践できない。

・Dさん

運営に際して資金はないけれども、マイナスが増えていくわけではない。そのため経済的に著しく困難というようには思わない。しかし儲かるものではないと思う。参加者には個別対応が必要であると思っている。個別面談は3か月に1回くらい面談す

るようにしている。私はそれをやりたかった。しかし個別で「プログラム」をするというのはどうか、と思ってはいる。個別面談においてグループなどで話せないことを聞く、というのは必要とは思っている。行為をする底に思考の癖があるのではないかと考える。行動の癖については根底の考え方のところがうまく修正されないと行き詰まりがあるような気がする。そのため個別面談を実施している。

5. 活動していて実感する行政や政府等への要望について

活動、実践する上で行政や政府等に対してDV問題について、あるいはDV加害者、DV加害者プログラムのあり方等、要望があるかを聞き、もしある場合はどのようなことであるかを聞きとった。

・Aさん

DV加害者に対して、裁判等でプログラムを受けられるように命令を下すというような、強制プログラムにしてほしくないと思っている。強制的なことは刑務所などでやってほしい。民間団体では任意のものとしてほしい。強制だとやる気のない人も来ることになる。プログラム実施者も安全面が保障されるべきである。強制だと誰が責任とるんですか、と言いたい。市町村などで専門機関に設置するというような体制が必要であると考えている。不安なことを民間に押しつけることはやめてほしいと思う。

・Bさん

DV加害者プログラムが効果があるかどうかということではなく、殺人した人、暴力をふるった人、ハラスメントを行った人に対して一定の刑罰があるのが本来ではないかと思う。刑罰を科すことによって犯罪を抑止する、というシステムが必要である。そのあとの再犯は決して低くないがこのような体制を作ることそのものが、DV加害者に対して社会の側からの断固とした「あなたは変わるべきである」という決意表明ではないかと思う。その意味でDV加害者に対してプログラムを義務化する必要はあると思う。次第に「こういうこととしてはいけないんだ」という価値観を社会全体として受け入れていくことが必要であると考えている。

・Cさん

国はストーカーを精神病院につなげようとしているが、プログラムにつなげるべきだと思う。DV対策について、警察は人員増加を主張しており、弁護

士は精神病院につなげるべきだと言っている。しかし、私はDV加害者プログラムを強制的なものとして、受けさせるべきだと思う。そのような組織づくりが必要だと思う。現状は「サファリパーク」のようであると、あるDV加害者であるプログラム参加者が言っていた。被害者が逃げ回って加害者は何も変わらない。被害者はサファリパークのバスに一生乗っているようなものである。加害者こそ変わるべきだし、対処されるべきだと思う。

・Dさん

国による支援は必要であると感じている。例えば裁判所命令等で必ずDV加害者プログラムを受けさせるシステムについては必要であると思う。その際、強制的にくる人とそうでない人について、グループを分けて対処すると思う。しかし実施する場所は保障してほしいと思う。例えば警察署の会議室を使用するなど、プログラム実践者の安全保障がなされている場で実施したいと思う。私としては全体的に女性支援やDV対応について、行政からの縦の流れがないような気がする。行政が独り占めしようとしているような気がする。相談員が民間に委託していけばいいのになと思うが、行政お抱えの対応員がしようとしている印象がある。そのようなことをすると行政の人たちの負担が増えることを懸念する。そのため私たちのようなDV加害者対応やプログラム実践の経験者が講師委託されるような感じであればいいのではないかなと思う。それを例えば警察や行政の人がやるというのはどうかなと思う。

Ⅵ 考察

1. DV加害者への直接的対応に際しての課題

DV加害者に対応する際の課題や困難性については、まずは怒りを表出する人への対応について、その困難性があった。それについてはこちらも怒りで対処するのではなく、落ち着く状態になるまで傾聴する、ということであった。また他罰的な人への対応についても苦慮していることが伺えるものであった。そして、パートナーの反撃的な行動や面会交流等、パートナー、子ども等との関係性の調整についてもあげられていた。

これらの対応に対して、個別相談含む対応が臨機応変になされていたり、落ち着くまでしっかり話を聞くなどのいわばカウンセリング的対応、またカップル面談も双方の状態を吟味しながら導入している

様子があつた。このことにより、個別対応やカップル面談など、従来の実践や研究などから言えば注意配慮が必要な取り組みと認識されているが、その配慮点を踏まえた上で、目の前にある問題に対処するためには必要な場合があること、そして実践者はそれを十分考慮した上で臨機応変に行なっていることがわかった。

また被害者支援としてのDV加害者プログラムであるが、DV加害行動がおさまってくると被害者からのトラウマ反応による反撃があつたり、DV加害者としてプログラム実施機関につながったが、よく話を聞いていると被害者の側面がある人も少なからずいることがインタビュー調査の中でも聞かれた。DV加害者プログラムにアクセスする多くの人は、DV行為をしてしまい、パートナーや家族の信頼を損なったことがきっかけであることは免れ得ない事実である。パートナーからの急な別居や離婚の宣告に混乱して、自暴自棄になることを防ぎ、冷静に対応するためにもDV加害者対応実践者には多様な技術と価値観、倫理観を持ち合わせる必要性を感じる。

2. DV加害者プログラムを裁判所命令とすべきか否か

DV加害者プログラムを欧米諸国等の対応のように裁判所命令とすべきか否かについて、様々な意見があがっていた。1つは「裁判所命令とすべきでない。理由としては現状の民間機関では実践者の安全保障がなされていない」とするもの、2つ目は「導入すべき、その場合、プログラムを強制的な人とそうでない人と別にするなどの対処が必要であること」、3つ目は「導入すべき、その場合、実施場所や実践者の安全保障を同時に行うこと」4つめは「導入して、実践者は民間機関等で実力をつけた人が安全な場所で実践できるような体制を整えるべき」とする意見であった。総じて言えば、裁判所命令等を導入するにあたっては実践者の安全保障を確立した上で行うべき、またプログラム等を実践するにあたっては様々な配慮が必要である、というものであろう。筆者はDV加害者対応の困難性から鑑みて、参加意欲の低い参加者への対応については消極的な意見が聞かれると推察していたが、比較的積極的な意見が多く聞かれた（1人の方については安全保障がなされていない現状での受け入れを懸念し

ていた。もし安全保障がなされていたら、という更なる質問をしていないので、この件について不明確ではある)。このことは総じて週4日以上DV加害者対応の実践に取り組んでいる方々の意見であることが大きく影響しているものと推察する。つまり本業としてDV加害者対応に取り組んでいる方々であるからこそ、その対応への自信と覚悟、またモチベーションの高さがあるのではないかと考察する。

3. DV加害者プログラムそのものに対する批判

DV被害者支援団体から反対の声があがるなどで困難性を感じている意見があった。被害者支援の団体からの意見としては、DV加害者が暴力をやめる可能性がある、というような期待を持たせて、被害者が加害者との別れに二の足を踏んだり決断を鈍らせることにつながることや、欧米のDV加害者プログラムに対する調査結果では効果が著しく低いことがあった。このような加害者対応に対する意見や議論は例えば犯罪加害者に対するそれなどで従来よりなされている。藤岡によると1970年代には「矯正無効論」が提唱されている。更生の可能性の疑義にふれ、そのようなことにエネルギーを費やすのであれば、被害者支援もしくは、罰則規定や司法の在り方について充実を図るべきとの論議の存在を紹介している(藤岡 2014:3-4)。しかしこれらに対して「DV加害者プログラムの存在はDV被害者支援のためにある」ということを懇切丁寧に説明している、という意見が度々聞かれた。そしてDV加害者には何らかの対処が必要であり、そのことを示していくことは、DV加害者にDVをやめることを突きつけることにもつながることであるという意見もあった。加えて現状の対応はDV被害者へのそればかりで、DV加害者は変化する必要性を迫られることもなければとがめられる場もないことの問題点をあげる意見もあった。以上のことから、DV加害者プログラムの実践だけでなく、その効果、限界、配慮点、改善点等について継続して検討していくことと、それらを広く周知する活動が必要ではないかと考えるに至った。

4. DV加害者対応実践者同士の連携

最後に、インタビューに際しては様々なDV加害者への対応のあり方について、試行錯誤している様子や、試行錯誤ゆえに様々な他機関の実践の内容

についていくつかの意見があがっていた。その例として「個別対応」や「カップル面談」等の方法、是非、対応のスタンス等である。これについては本研究の先行文献でも多様な意見が見受けられた。こういった議論含め、DV加害者プログラム実践者が交流を持ち、真の被害者支援のためのプログラムや対応のあり方を考察する必要性を感じる。それぞれの実践のあり方を距離のある状態で指摘するだけでなく、膝を交えての交流や、同じ悩みや課題、困難性を抱えた実践者同士で率直に意見を出し合い、課題や現状に立ち向かうことが必要不可欠ではないかと考える。

DV加害者プログラムは社会人に対する人権教育の一環をなしている印象である。人権問題を仰々しく考えるのではなく、夫婦関係、家族関係のあり方から身近に考えるきっかけとなる。人権教育や人権啓発は大上段に構えて考えるものではなく、生活の一環として普段から家族などで話し合ったり、吟味しあうことが重要であると考ええる。そして参加者は社会人である。プログラム実践者が何かを「教える」というスタンスではなく、対等な立場で共に考え合うことが必要であると考ええる。またグループのメンバー同士で指摘し合うこと、そしてそれがスムーズに可能となるような配慮や働きかけを行うことが必要であろう。加えて、直接的にDVの課題を抱えている人への対応だけではなく、DV加害者プログラム実践者同士の連携、あるいは被害者支援団体を中心とした他の関係機関等との連携も欠かせないものであろう。

おわりに

今回の調査については4名の分析ということでそのデータが少数であることが課題として挙げられる。週4日以上、比較的常勤のスタイルでDV加害者プログラムを実践している人のデータを分析した、ということがサンプル数の少なさにつながった。今後は常勤スタイルで取り組んでいる人ばかりでなく、他の活動をメインとしながらも、DV加害者プログラムを実践している人へのインタビュー調査を実施し、様々な体制で実践していることの実態とその課題を明確にしていきたい。

加えて「被害者支援の一環としてのDV加害者プログラム」と4人の実践者が位置付けていたこと

が明確になったが、その意味ではDV加害者プログラムにパートナーや元パートナーが通っている(通っていた)方々に率直なDV加害者プログラムに対する意見を伺うことは必須であると考える。

引き続き調査研究を継続していく。

註

- 1) DV加害者プログラムを効果的に活用する方策を考察するため、プログラムを実際に効果的に活用していることが予想される参加者にインタビュー調査を2016年1月から8月にかけて実施した。具体的には1年以上プログラムに通っている人の中から、プログラムファシリテーターから見て、そのグループでの発言内容やパートナー、当該参加者の周囲の人の評価等から鑑みて、プログラムを肯定的にとらえ、活用していると考えられる人を抽出してもらった。A県のB団体参加者2名、C県D団体参加者2名、E県F団体2名のインタビュー調査内容を分析した。この結果については「DV加害者対応におけるDV加害者プログラムの活用にかかる一考察—DV加害者プログラムを日ごろ活用している人へのインタビュー調査結果からの考察」として研究論文を作成中である。

文献・資料

- 藤岡淳子(2014)『非行・犯罪心理臨床におけるグループの活用』誠信書房
- 平山亮(2017)『介護する息子たち—男性性の死角とケアのジェンダー分析』勁草書房
- 伊田広之(2015)『デートDV・ストーカー対策のネクストステージ—被害者支援/加害者対応のコツとポイント』解放出版
- 草柳和之(2004)『DV加害男性への心理臨床の試み—脱暴力プログラムの新展開』新水社
- 草柳和之(2013)「DV加害者更生プログラム—体系化された加害者への心理療法序論」『こころの科学172号』日本評論社 80-85
- 草柳和之(2015)「加害者臨床事始め、そしてDV加害者に特化した心理療法の構築へ」『精神療法 Vol. 41 No. 1』金剛出版 81-85
- Lundy Bancroft(2002) Why does he do that?—Inside the minds of angry and controlling men
(=2008、高橋睦子・中島幸子・山口のり子監訳『DV・虐待加害者の実体を知る—あなた自身の人生を取り戻すためのガイド』明石書店)
- Michele Harway & James M. O'Neil(1999) What Causes men's Violence Against Women?
(=2011、鶴元春訳『パートナー暴力—男性による女性への暴力の発生メカニズム』北大路書房)
- 森田展彰(2009)「加害者更生の立場から—DV被害者援助の一環としての加害者プログラムは有効に機能するか?」『犯罪学雑誌』75(3) 6-25
- 中村正(2001)『ドメスティックバイオレンスと家族の病理』作品社
- 信田さよ子(2014)「DV加害者へのアプローチ—DV加害者更生プログラムの実践経験から」『保健の科学第

56号1巻』31-34

高井由起子(2017)「DV加害者プログラム実践の困難性に関する一考察—DV加害者プログラム参加中断者から聞き取ったプログラムへの不満を中心とした意見からの考察」『教育学論究第9号1巻 関西学院大学教育学部教育学会』31-39

山口のり子(2016)『愛を言い訳にする人たち—DV加害者700人の告白』梨の木舎

山口佐和子(2010)『DV再発防止・予防プログラム—施策につなげる最新事情調査レポート』ミネルヴァ書房

山本由紀(2008)「わが国におけるDV加害者へのアプローチの動向」『上智社会福祉専門学校紀要第3号』71-80

謝辞

今回、インタビュー調査にご協力いただいた皆様には深く感謝申し上げます。研究の内容については首都大学東京岡部卓先生には多くのご指導、ご意見を賜りました。記して感謝申し上げます。

付記

今回の研究は、科学研究費「基盤研究(C)課題番号15K04000『女性への暴力加害者プログラムの実践に関わる実証的研究』」の研究の一部である。